

【第1班】



政策提言の概要

【提案対象地区】千葉県白井市

目的

住民の地域活動への参加意欲の低下や、多様な生活様式の進展により、自治会など地域活動の担い手の不足・固定化・高齢化が顕在化し、今後の地域活動の継続が難しくなることが予想される。このような状況を踏まえ、白井市では、令和4年1月に小学校区単位のまちづくり協議会を設立し、若者、高齢者など幅広い世代が参画し、まちの課題の解決を目指している。一方で、これからのまちづくりを担う若者については、地域活動に参加する割合が低いため、本提案では、全国において先進的に取り組まれる事例を参考にして、若者が主体的・継続的にまちづくりに参画できる仕組みを検討し提案するものである。

現状分析

- 生産年齢人口は減少に転じ、高齢化が進展しているが、千葉県内の他市と比較して年少人口比率が高い。
- ボランティア・NPO・市民活動に参加している住民の割合が低い。
- 自治会長のなり手が不足・固定化・高齢化している。
- 若者は『自分のやりたいことをやりたいときに楽しくできる地域活動』に関心がある。

課題抽出

若者の地域活動への関心を高めるため、若者が「たのしい」「やりたい」と思える地域活動の興味・関心づくりと、「参加したいときに参加できる」柔軟性を持った地域活動ができる機会と場所を設けることが必要である。

政策提言

白井のゆるいつどい

『しろゆるミーティング』を設立し、若者人材の発掘及び育成を図る。

効果

若者（学生・生徒）自身が「楽しい」「やりたい」と思えるものを企画し、実現することで、若者の地域活動への参画と、将来的なまちづくりの担い手につなげることにより、地域活動全体の活性化を目指す。

政策提言の要旨

現状分析

- ☞ 人口減少が著しい
- ☞ 観光人口も周辺自治体に比べ少ない
- ☞ 山県ばすけっとが今夏オープンし、連日多くの人々が来場中
- ☞ コロナ収束後における観光需要は、「安・近・短」と「Z世代」

課題の整理

- ☞ 課題抽出 山県ばすけっとがゴールで周遊観光につながっていない
- ☞ ありたい姿 山県ばすけっとから「つながる」「つむぐ」 O(えん)
- ☞ 目標の設定 山県ばすけっとを起点として観光客(累計)15万人増

事例考察

- ☞ 広島県世羅町 観光コンシェルジュを活用した周遊観光
- ☞ 埼玉県熊谷市 大学連携による観光資源の発掘、情報発信
- ☞ 奈良県明日香村 農業体験を活用した観光資源の磨き上げ

狙いはZ世代からの波及効果！

政策提言

つながる

- ★ Z世代はデジタルネイティブ
 - ・山県市観光アプリの開発
 - ・SNSの活用
- ★ Z世代は人とのつながりを重視
 - ・山県コンシェルジュの創設
 - ・特設観光案内所の設置

つむぐ

- ★ Z世代にチルさを提供
 - ・体験メニューの充実
(自然体験、地域課題解決型)
- ★ Z世代に共感される地域づくり
 - ・シビックプライドの醸成

効果

観光客(累計) 15万人増

SNS動画再生数 24万回
そのうち約6割が訪問

政策提言の要旨

背景

世界がカーボンニュートラルに向けて動き出している。
産業界も大きな構造転換が求められている。

現状分析 問題の所在

埼玉県入間市を事例団体として分析・検討

入間市の現状と課題

- ・ 主要産業である製造業の事業所数が減少傾向にある。
- ・ 2021年2月に「ゼロカーボンシティ共同宣言」を行った。

カーボンニュートラルの課題

- ・ 産業構造の大きな転換への対応が必要。
- ・ 多くのエネルギーを使用する製造業は、対応が困難。
- ・ 中小企業は、取引企業に選ばれるために取組が必要。

目標

カーボンニュートラルに対応した持続可能な製造業の活性化

政策提言

提言1：既存製造業のカーボンニュートラル化促進

- (1) 企業間連携の支援
- (2) 環境配慮型設備導入への補助
- (3) 自治体新電力の設立

提言2：カーボンニュートラル宣言企業の誘致

- (1) 新工業団地のカーボンニュートラル化
- (2) カーボンニュートラル取組企業への支援

政策の効果

製造業のカーボンニュートラルに向けた取組のノウハウが入間市に蓄積され、これからの製造業にとって必要な環境が整備されることにより、地域経済の活性化が期待できる。

政策提言の要旨

沖縄県の現状分析

○沖縄県の平均寿命

平成27年 男 80.27歳（全国36位） 女 87.44歳（全国7位）

○沖縄県の取り組みの推移

沖縄県では、「2040年に男女とも平均寿命日本一」を長期的な目標とする「健康おきなわ21（第2次）」を平成26年3月に策定

○健康寿命の延伸に向けた取り組み

厚生労働省では、2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現のため、健康寿命の延伸に取り組むこととしており、沖縄県でも「健康おきなわ21（第2次）」の全体目標の一つに健康寿命の延伸を掲げている

沖縄県の課題

○介護が必要となった主な原因に「転倒・骨折」が多い

○糖尿病の有病率が高い

政策提言

【提言1】 「社会参加」を推進

【提言2】 「運動」を推進

【提言3】 「食事」の環境づくりを推進

政策効果

○健康寿命の延伸

○要介護認定率の抑制

政策提言の要旨

背景

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」⇒「人口減少と地域経済縮小の克服」

- ① 「東京一極集中」の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

移住を検討している人の移住先での不安要素（民間の意向調査）

- ① 働き口の確保
- ② 交通の不便さ
- ③ 新たな人間関係

朝来市の現状

- ① 人口：社会減（高校卒業後の著しい減少）
- ② 移住者：直近3年間130人程度で横ばい状態
- ③ 移住施策：空き家バンクの登録（優良な賃貸住宅が少ない）
支援制度の充実、コワーキングスペースの計画
- ④ 教育施策：一般的な講座の実施
地域学校協働活動による放課後クラブの実施

朝来市の課題

- ① 状態の良い賃貸空き家の不足
- ② テレワーカー等に移住に結びつける事業の不足
- ③ 魅力的で特色ある生涯学習施策の不足

政策提言

- ① 戸建賃貸住宅建設(PFI)
⇒空き家対策
⇒賃貸住宅の確保
⇒20年居住後無償譲渡

- ② 移住者及びUターン者促進のためのサークル活動
⇒コミュニティをつくりテレワーカー等の交流を図る

- ③ 地域の特性を活かした教育施策
⇒ロボットラボ：ものづくりを通じて特徴ある社会教育を行う
⇒魅力発見！あさご塾：朝来市の魅力を発見する場をつくる

効果

- ① 移住者の増加
- ② Uターン率の増加
- ③ 誇りや愛着を持つ市民の増加

政策提言の概要

はじめに

- 新型コロナウイルス感染症の影響により国が分散避難を推奨
- 避難所における感染症対策により受け入れ可能人数は減少
- 在宅避難を選択する住民の増加
- 公助の効率化と地域の自助・共助による基盤づくりが重要

在宅避難を選択した住民が避難所と同様・同程度の情報・サービスを受信でき、安全・安心な在宅避難生活を送るための施策について、岐阜県各務原市を事例に分析・検討

課題抽出

- 在宅避難者の把握、安否確認及びニーズ把握・集約
- 一次避難所（情報・物資の拠点）までの距離
- 行政のデジタル化に対応しきれない要配慮者への支援
- 各家庭・自治会における災害への事前の備え

参考事例

- AI 防災アプリ「伊丹市防災」の導入（兵庫県伊丹市）
- 在宅避難訓練の実施（福岡県糟屋郡宇美町）

目標設定

安全の確認ができる場合、在宅避難を選択した人が安心して生活を送ることができる。

- 自宅にいながら災害に関する最新情報の受信と避難状況の発信ができる。
- 遠くの避難所まで行かなくても、近場で物資の受取りができる。
- 安否確認、情報収集、提供に係る職員の負担軽減につながる。

政策提言

- 提言1：デジタル技術を活用した在宅避難者への支援
- 提言2：物資配給拠点の増設
- 提言3：事前防災準備の啓発
- 提言4：在宅避難訓練の実施